

## 平成18年度 各会計決算 認定

11月8日の臨時市議会で提案された平成18年度各会計決算は、8名の委員で構成する決算特別委員会において11月13から16日の4日間にわたり審査され、12月6日の本会議において、いずれも認定されました。  
決算特別委員会での質疑・答弁の一部を紹介します。

**問** 有権者数等偏った投票所になっています。投票所の新設や区割りを見直すことはできませんか。

**答** これまでも、地域の意見を受けて変更した経緯があります。投票所の人数の限度もありますが、地域のまとまった意見があれば、選挙管理委員会で検討して変更できると考えています。

**問** 障害者の自立のためには、その人に見合った仕事が必要で、雇用の保障を社会全体でどう支えるかが基本ですが、取り組みを伺います。

**答** 障害者の雇用は、重要な課題であると捉えており、市内企業に対する協力要請を行なったが実現は

困難な現実にあります。今後も折に触れて企業にお願いするなど継続して力を入れていきたいと思えます。

**問** さかえ保育所民営化の総括、今後の保育所の統廃合の方向性について伺います。

**答** さかえ保育所は平成17年度に指定管理者制度を導入して3年目になり、平成19年8月のアンケートで『大変良い』『良い』を合わせて8割近いという高い評価を得ています。

保育所の民営化・統廃合については、子どもの育ち、育ての観点から、保育所のあり方、市全体のあり方、市の懸案事項を総合的に考慮検討し、さかえ保育所の民営化の結果を検証しながら改めて方針を決定したいと考えています。



さかえ保育所

**問** トレイ・廃プラスチックの処理について燃料補助剤として高く売れるという情報がありますがどのような検討をしていますか。

**答** 燃料補助剤としての売却は魅力的な話で研究をしています。が、きちんとした分別と安全性がなければ、市内企業に提供することは困難であり、実現するためには、一次処理とカロリーを一定化するための施設が新たに必要になります。

RDFに廃プラスチックを混入して売却することについては、現在のRDF処理の契約があるため、近々に実現することは困難です。

**問** お産のできる病院の設置についての取り組みを伺います。

**答** 大変重要な課題であると考え、関係機関と相談をさせて頂いたが、医師確保の問題は産科だけではなく麻酔科、小児科さらには内科にまで及んでいるようです。これからも、医師の確保のために一生懸命努力を続けたいと考えています。

**問** 谷和のオオサンショウウオを市の財産として観光面等で活かすことはできないでしょうか。

**答** 谷和集落の存続を考えると、オオサンショウウオが地域作り

の手助けとなるよう、観光資源あるいは文化財等のあらゆる方面から考えています。



**問** 県による晴海の商業用地の公募では、「地域振興及び町づくりに資する」という条項があったと思いますが、どのように取り組んでいきますか。

**答** 開発等構想全体が、まだ具体化されていませんが、開発業者には、地域と共存していただきたいと考えており、将来的に開発業者と地域の課題について話し合っていくと思っています。

**問** 現在条例に基づき工場設置等奨励金、企業に対する助成金を交付していますが、市の現状を考えた時にこのような従来型の施策だけではないのでしょうか。見直しについては市長も意思表示をされていますが、それはどのような形で、いつ実施されますか。

**答** 今まで進出した企業への助成や、今、決定されている工場設置等奨励金については、約束を履行することは大切であると考えているが、これからの約束については、見直させていただきます。

助成制度は、企業にとっては大きな魅力の一つであり、大竹に立地していただく呼び水として、有効と考えています。これからも立地意欲を持っていただく制度というものを考えた上で、早い時期に提案していきたいと考えています。

**問** 土地開発公社の健全化、今後の動向、対応について、考えを伺います。

**答** 「土地開発公社健全化計画」に基づき、一般会計からの利子補給をするとともに、供用済みの土地の計画的な取得、先行取得した土地の処分などの対応に努めています。保有資産を少なくして、身軽になることに専念し、将来的には、公社の処分・廃止等について検討していきたいと考えています。

また、今後の土地開発公社へ対する支援強化にあたっては、本体の一般会計を安定させることが先決であると考えています。

**問** 消防職員の人数について、消防力の整備指針では59人となつて

います。現状は46人で、安心安全面から見ると不安を感じますが、市の認識を伺います。

**答** 市役所全体で職員310人体制を掲げている中で、バランスを考えて配置しなければならぬと考えています。職員個々の力をアップさせるとともに、市内330人の消防団員の力を借りながら、対応したいと考えています。



消防出初式

**問** 日本は子ども権利条約を批准していますが、各地で条例を制定していると思いますが、条例化についてどのような考えを伺いますか。

**答** 権利条約の中では、子ども達のあらゆる権利が、学校で、地域社会で、家庭の中でも守られていくということがうたわれております

が、現在の社会では守られていない状況があります。条例化の有無の問題ではなく、中身そのものを教師、子ども、保護者、地域の方々が、理解し日々の生活の中で実践できることが大事であり、その方に力点を置きたいと思っています。

**問** 大竹市の再発展を期すためには、大竹港を中心として企業と共生して動かざるを得ない状況にあると考えますが、見解をお願いします。

**答** 企業が立地するうえで、恵まれた土地であり、水もあります。企業は時代とともに撤退と増設を繰り返しますが、日本一の企業立地であれば、栄枯盛衰がある中でも、いつの時代にも工場は張り付いてくれると考えています。

行政の役割として、これからも日本一の工場立地であるよう保ち続ける必要があると考えています。企業の発展によって就労する皆さんや、関わる皆さんの生活が安定するということは、大竹にとって大変大切なことであると考えています。

**問** 財政再建のために市民の皆さんにも負担をお願いせざるを得ないという話がされてきましたが、財政再建が達成されて、いつかの時点で減税する時期が来ると考えてよいのでしょうか。

**答** 大竹市は、固定資産税の税率が岩国よりも0.2%低いということや、他のほとんどのまちのように0.3%の都市計画税が上乘せられてはいないということを、市民の皆さんは認識されていないと思われま

す。しかし、和木町は給食費がただである良いまちであるという話をよく耳にします。皆さん方に、余り認識がないところでサービスをやるのか、しっかりと認識をいただいたところでサービスをするのかということは行政のありようだと考えています。

他のまち並みの負担の部分については、是非お願いし、皆さんにお褒めいただくようなところでお金を使わせていただきたいという思いがあります。

**問** 介護保険制度が変更され、筋力トレーニングなどによって、できるだけ公費が必要にならないよう、自分の健康は自己管理することを指導するようになっていますが、その効果がどのように反映されていますか。

**答** 地域サロンなどで筋力トレーニングを行っているほか、認知症に対する啓発事業や講演会などを行なっています。それらの効果であると断定はできませんが、65歳以上の要介護認定者数は、平成18年度の1千295名に対して、平成19年度は1千226名となっており、高齢

者人口が増加しているにもかかわらず減少しています。



介護予防筋力トレーニング

**問** 漁業集落排水、農業集落排水の施設を有効に活用するために、農業・漁業の振興を図る必要があると考えますが、対策を伺います。

**答** 生活環境の改善・環境保全の面から、有用な施設と考えています。住みやすい地域として整備し、農業・漁業の振興策と合わせて、多くの人に住んでいただく努力をしたと考えています。

**問** 大願寺地区造成地の現状について説明を求めます。

**答** 開発行為の許可上は住宅団地となつていますが、起債上は工業団地となっています。住宅団地から工業団地への、開発許可の変更については、平成18年3月に申請しましたが、県との協議の中で、開発審査会の議を得る必要性について確認し、開発審査会においては、総合計画等の上位計画との整合性が必要となるため、申請をいったん取り下げました。その後、用途については工業団地を中心としながらも、幅広く検討してきた経緯があり、開発行為の許可は以前のまま住宅団地として残っています。

**決算特別委員会**

委員長 二階堂 博  
副委員長 寺岡 公章  
委員 山崎 年一  
          山野 克己  
          原田 博  
          田中 実穂  
          山本 孝三

” ” ” ” ”  
” ” ” ” ”  
” ” ” ” ”  
” ” ” ” ”

**平成18年度各会計別決算の状況**

単位：円

区 分	予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
一 般 会 計	11,692,281,000	10,991,767,502	10,752,473,593	239,293,909	
特 別 会 計	国民健康保険	3,620,670,000	3,528,078,473	3,446,386,023	81,692,450
	漁業集落排水	30,650,000	27,307,572	27,307,572	0
	農業集落排水	45,662,000	42,145,640	42,145,640	0
	港湾及び漁港施設管理受託	35,355,000	34,884,933	28,104,046	6,780,887
	土地造成	1,325,257,000	626,468,664	1,066,756,227	△ 440,287,563
	老人保健	3,704,088,000	3,630,337,286	3,662,597,257	△ 32,259,971
	公共用地先行取得	1,000	0	0	0
	介護保険	1,990,428,000	1,904,778,167	1,882,825,496	21,952,671
計	10,752,111,000	9,794,000,735	10,156,122,261	△ 362,121,526	
合 計	22,444,392,000	20,785,768,237	20,908,595,854	△ 122,827,617	

# 先進事例調査研究

## 総務文教委員会

日程 平成19年10月22～24日

### 調査先・報告

#### 東京都清瀬市

晴海地区にサッカー場を建設することを求める陳情書が提出されていますので、清瀬市の「内山運動公園サッカー場」を調査しました。

東京都の下水処理施設の上に設置されており、日本サッカー協会公認人工芝使用ピッチ2面、夜間照明施設などが整備されています。

約5億円の整備費は帝京学園が全額負担し、市の負担はありません。一定の割合で市民が利用することができます。

財源確保や確実な利用者が見込めることが成功につながった例です。



内山運動公園サッカー場

#### 埼玉県春日部市

少子化が進み、学校の統廃合問題が行政課題となっているため、春日部市の「旧谷中小学校の跡地利用」を調査しました。

跡地（1万7千㎡）の内、3分の2は業者に売却し、一戸建てで分譲（完売）、残した施設の内、体育館は集会所に改修し公園等に利用されています。

解体前は年間2千500万円の校舎維持費を要していましたが、売却後は1千500万円（推計）の税金が入り、80万円程度の集会所維持管理費が支出されています。

#### 埼玉県三郷市

広島県が晴海県有地を商業用地に切り替えたことから、三郷市の「高次商業都市構想」を調査しました。敷地面積14haの都市基盤整備は組合区画整理事業で行なわれ、国・県から27億円、市から8億円の補助を受けました。

イトーヨーカドー、ムービックス、スーパービバホームが進出し、延べ1千190万人（推定）の年間来客数で賑わっています。1千700人の雇用者のうち、約1千人が地元採用です。

## 生活環境委員会

日程 平成19年10月29～31日

### 調査先・報告

#### 千葉県市原市

大竹市では、コミュニティバスなどの市民交通体系の調査研究を進めていますので、市民主体で運営されている市原市の「バス交通等地域対策協働事業」を調査しました。

住民が主体となって地域交通のあり方、路線、ダイヤ、運賃などを検討し、市は組織運営や運行経費の一部を支援する事業です。

市民が主体となることで地域のニーズの把握・調整が円滑に行われ、持続的な運行が可能になると考えて、2年間をかけて地域の人に研究を進めていただきました。

今後は、町内会の世代交代による意識変化への対応や運行経費が増加したときの補助金などの課題があるため、デマンド（予約制乗合）型も視野に入れて検討されています。

#### 神奈川県藤沢市

米軍岩国基地再編問題対策の参考とするため、大竹市と同様に米軍基地所在市町村の隣接市である藤沢市の「厚木基地周辺における騒音対策等」を調査しました。

騒音被害はかなり空路の下に限定

されていますが、飛行経路・訓練時間・空母入港日程など多くの情報は公開されていません。このため、被害を受ける市で協議会を作っていますが、基地との距離や飛行経路によって騒音被害が異なるため感覚に温度差があるのが現状ですが、国への要望活動などに際しては一定の力になっているようです。

#### 東京都町田市

ごみ処理経費は深刻な財政問題となっており、また省資源化の視点で町田市の「ごみ処理有料化と、ごみゼロ市民会議の取り組み」を調査しました。

町田市では平成17年度から家庭ごみの有料化に取り組み、また「ごみゼロ市民会議」を立ち上げて市民委員を行政が協働してごみ減量化に取り組んでいます。有料化によって分別が進み、資源化率が向上し、17.5%のごみ減量化を実現しています。

ごみ手数料の金額は周辺市の中でも高いほうですが、「負担は大きいが、ごみの出し方を工夫して量を減らそう」と思える価格としたそうです。

ごみゼロ市民会議は部会に分かれて、生ごみ資源化実験や講演会活動、広報発行などに取り組まれています。